



こんにちは

2025年
7.13
No.1101

日本共産党市議会議員

小野寺ゆきえです！



命を大切にする社会を

今たたかわれている参議院選挙の1番の争点は「消費税」のこと。7日の読売新聞では、選挙に係わるSNSの発信で最も使われている言葉は「消費税」であり、右肩上がりで増えていると報じています。物価高のもと、国民の多数が消費税減税・廃止を求めるのは当然です。なのに、「減税はしない」と言っているのが自民党です。国民の声をとことん無視するんですね。

消費税は、暮らしの問題だけではなく、医療・介護分野でも深刻です。私たちが病院にかかる時や介護サービスを使う時には消費税を払いません。命や健康に係わるものは非課税にするというルールがあるからです。

一方、病院や介護施設では、設備や医薬品、食材などを購入する際に消費税を払います。しかし、病院などは医療費等に転嫁できず、経費になってしまいます。それを『損税』といいます。

市立病院の昨年の損税は4億3,900万円。消費税が5%の頃は1億7,400万円でしたが、物価高も相まって、ものすごい金額に膨らんでいます。ちなみに、当期純損失（赤字）は約6億円。損税が赤字を大きくしています。

全国の病院でも、消費税と物価高、診療報酬削減などで経営が苦しくなっています。そこで昨年8月に、日本病院会など4つの社団法人は厚生労働大臣に対し、患者が消費税を負担する仕組みに改めるよう要請しました。

「ちょっと待った！」と言いたいです。病院が苦しいから消費税は患者が払う仕組みにすべきというのではなく、消費税をなくすることが大事ではないでしょうか。ここは連帯し、国民と病院と介護施設で声をあげていきましょう。「消費税は廃止を目指し、緊急に5%に」と。

医療の問題では、もう1つ心配なことがあります。国民民主党は尊厳死の法制化を含めた終末期医療の見直しを、参政党は延命治療の全額自己負担を公約に盛り込んだことです。理由は医療費の削減です。財源論とセットで尊厳死を考えるとすることは「早く死ね」ということでは？ お金がある人だけが延命治療を受けられるということでしょうか？ あまりにも恐ろしい発想です。

どうして命を大切にすることを考えないのでしょうか。安心して暮らせる社会、医療・介護の充実の社会を。そのための行動は・・・「選挙に行きましょう!!」